

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	今馬見原線道路改良工事	山都町	6,000,000	6,000,000	総事業費 12,486,792

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	今馬見原線道路改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山都町		
交付金事業実施場所		熊本県 上益城郡 山都町 長崎 地内		
交付金事業の概要		<p>地域住民の生活道及び観光ルート（長崎鼻展望所）として利用されています。しかし、一部未改良区間があること、幅員が2.5～3.5mと狭小であることから、車輛の離合や大型車の通行に支障をきたしています。そのため、住民及び観光客の利便性と安全の確保を目的として、全体事業L=686.2m（1工区302.3m、2工区383.9m）の道路改良工事に平成25年度から取り組んでいます。令和元年度は90.0mの改良工事に交付金を充当します。</p> <p> 施工延長 L=90.0m (W=5.00m) 掘削工 V= 1,476.0m³ 盛土工 A= 1,296.6m² 植生工 A= 721.6m² 側溝工 L= 125.5m </p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>2次山都町総合計画（平成27年度～令和6年度） 実施計画編（平成30年度～令和2年度） カクゴ3 山の都での暮らしを守る環境づくり 基本方針3 社会基盤整備の促進</p> <p>当路線は、蘇陽峡周辺に位置しており、地域住民の生活道及び観光ルート（長崎鼻展望所）として利用されています。しかし幅員狭隘な区間があり車両の離合、大型車両の通行に支障をきたしています。交通事故の危険性もあり、道路改良により改善を図り利便性の向上に努めます。</p>		
事業開始年度		平成25年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由		事業完了に9年間を要するため。		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	道路改良 L=686.2m	道路改良率	成果実績	m				
			目標値	m	686.2			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定期理由							
	令和4年度完成予定のため、事業完了後の次年度実施する							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	車両通行における危険性の改善を行う事ができている。今後は、早期完了へ向け計画を随時見直していく。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	工事進捗率		活動実績	%	12.3	11.1	14.0	
			活動見込	%	12.3	11.1	14.0	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度		備考			
総事業費	10,962,000	9,828,000	12,486,792					
交付金充当額	6,000,000	6,000,000	6,000,000					
うち文部科学省分	0	0	0					
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	6,000,000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
道路工事		指名競争入札		有限会社 佐藤重機建設		12,486,792		
交付金事業の担当課室	山都町役場 蘇陽支所							
交付金事業の評価課室	山都町役場 蘇陽支所							

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。